

公益社団法人 日本地震工学会
第 9 回 社 員 総 会

1. 議案

第 1 号議案	令和 2 年度事業報告	1
第 2 号議案	令和 2 年度決算報告	12
	令和 2 年度監査報告	35
第 3 号議案	令和 3 年度理事及び監事の選任	37
第 4 号議案	令和 3 年度選挙管理委員会委員の選任	38
第 5 号議案	令和 3 年度役員候補推薦委員会委員の選任	39
第 6 号議案	令和 3 年度名誉会員の推挙	40

2. 報告

第 1 号報告	令和 3 年度事業計画	43
第 2 号報告	令和 3 年度収支予算	52



令和 3 年 5 月 2 5 日 (火)
(オンライン開催)

公益社団法人 日本地震工学会
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館内
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

第 1 号議案 令和 2 年度 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 2 年度事業報告を本総会にてお諮りします。

令和2年度 事業報告

公1 地震工学および地震防災に関する
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

第1号議案 令和2年度(2020年度)事業報告

日本地震工学会（JAEE）は、「地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献すること」を目的として、2001年1月1日に、東京都港区芝5丁目26番20号を事務所として設立された。その後、2010年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立（登記）し、2010年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013年5月1日には公益社団法人に認定され、定款第4条に示す7つの事業を公益事業として活動を行っている。

2021年3月末時点における会員数は名誉会員36名、正会員1042名、学生会員53名、法人会員108団体である。2020年4月から2021年3月に至る2020年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに2020年度組織図・各委員会の委員名簿は「2020年度事業報告書（資料編）」として末尾に添付している。

1. 社員総会

（1）公益社団法人日本地震工学会 第8回社員総会の開催

公益社団法人としての第8回社員総会を2020年5月24日14:00～15:00にZoomを用いたオンライン形式にて行った。中村理事が定足数593名に対して委任状を含む出席者は624名であったことを報告し、定款第4章第14条から第18条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第8回社員総会の開会を宣言した。議案としては2019年度の事業報告と収支決算報告・監査報告、2020年度の理事の選任であること、また報告事項としては2020年度の事業計画と収支予算であることが説明された。定款第15条に従って中埜会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第1号議案：2019年度事業報告（中村理事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第2号議案：2019年度収支決算報告（山本理事）および2019年度監査報告（久田監事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第3号議案：2019年度理事の選任（中埜会長）では、議長より理事候補者7名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第1号報告：2020年度事業計画（徳光理事）では、2020年度の事業計画について報告がなされた。

第2号報告：2020年度収支予算（松岡理事）では、2020年度の収支予算について報告がなされた。

総会終了後に臨時理事会が開催され、第一副会長として山中浩明氏を選任した。また中埜会長から担当理事の指名が行われた。

2. トピックス

令和2年度におけるトピックスとしては、コロナ禍における学会運営、オンライン形式による年次大会の開催、学会創立20周年および記念式典に向けた取り組み、メキシコ地震工学会との連携が挙げられる。それぞれの概要を以下に記す。

(1) コロナ禍における学会運営

新型コロナウイルス感染に伴う2020年4月に発令された政府の非常事態宣言を受けて、本会の学会活動においても感染症対策に注意を払ってきた。日常の学会運営においては事務局員に自宅でのテレワークを導入した。また学会の部会・委員会は基本的にオンラインにて開催した。さらに、2020年度に予定していた学会主催のイベント、シンポジウム等については、当初の予定からの変更を余儀なくされた。第17回世界地震工学会議(17WCEE)は2020年9月13日から18日に仙台で開催する予定であったが、開催期間を2021年9月27日から10月2日に延期し、開催方法も会場およびオンラインのハイブリッド形式に変更することとした。またESG国際シンポジウムについても、2021年3月15日から17日に京都で開催する予定であったが、開催日を2021年8月31日からに延期し、オンラインで講演できるように計画の変更を検討している。

(2) オンライン形式による年次大会の開催

第15回にあたる日本地震工学会の年次大会を2020年12月2日から3日の日程で開催した。年度当初は会場での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のために、Zoomにより完全オンラインで開催することとした。大会期間中は一般公演および基調講演、招待講演が行われた。一般講演は全て口頭発表で行われ、3つのセッションに分けて同時並行で進める形態とした。また招待講演のうちのひとつは特別企画として、トルコ中東工科大学のAskan教授に2020年10月に発生したトルコ・イズミルの地震と2020年1月に発生したトルコ・エラズーの地震による被害等についてご講演いただいた。講演はオンライン開催の利点を活かし、トルコからライブで参加していただいて実施した。

(3) 学会創立20周年および記念式典に向けた取り組み

日本地震工学会は2021年1月をもって創立20周年を迎えた。地震工学は、関連した学問や技術が、建築、土木、地盤、地震、機械などの分野に分かれ、協力関係を保ちながらも分野別に発展してきた。しかし、地震の影響は、自然や社会に対して同時かつ瞬時におよび、その復旧には、関連分野の研究者や実務者が協力して当てる必要がある中、従来の分化された体制の様々な弊害が指摘されていた。こうした状況を鑑み、本学会は2000年1月に設立され、以来、地震防災のあらゆる分野をカバーする学際的な学会として活動を展開してきた。学会では2021年5月25日に創立20周年記念式典を予定している。今年度は20周年記念事業実行委員会が中心となり、式典における記念講演、パネルディスカッション等を企画立案した。また過去10年間の学会の歴史をとりまとめた記念誌を作成した。

(4) メキシコ地震工学会との連携

メキシコ地震工学会主催の第16回メキシコ地震工学シンポジウム(11月19日～20日でオンライン開催)で開催されたパネルディスカッション(テーマ: The impact of technical societies on earthquake engineering on the building codes)に各国地震工学会の代表の一つとして協力・参加し、中埜会長が被害地震と建築耐震規定の発展に関する我が国における経験

と教訓を紹介した。

本パネルディスカッションに招へいされた学会は以下の通りである。

- ・チリ地震工学会（Rodolfo Saragoni Huerta 会長）
- ・ニュージーランド地震工学会（Helen Ferner 会長）
- ・米国地震工学会（David Cocke 会長）
- ・日本地震工学会（中埜良昭会長）
- ・イタリア地震工学会（Paolo Riva 副会長）。

3. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は2020年度事業報告書（資料編）に記載している。2020年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

（1）業務に関する報告、検討、審議・議決

各理事の担当する部会、委員会の活動に関する報告を行い、その内容について検討するとともに、必要に応じて議案として挙げ、審議・議決を行った。各部会・委員会における今年度の活動の概要については後述する。

（2）規程類の制定・改定

業務を実施するなかで、関連する規則・規程類を随時、確認し、必要に応じてその制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載することになっている。今年度は規則・規程類の制定・改定はなかったが、論文集投稿規程および共催・後援・協賛に関する細則の改定案を理事会（2021年3月19日）で議論した。

（3）日本地震学会との連携

昨年度に引き続き日本地震学会との第9回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。特に関東大震災100周年記念行事を合同で開催するために、今後WGを設立し議論することとした。

（4）防災学術連携体の活動への参画

2011年から参画してきた58学会の集まり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織である「防災学術連携体」の活動に参画した。その活動の中で、日本学術会議防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会、防災学術連携体の主催で、2021年1月14日にインターネット中継で開催された防災学術連携シンポジウム「東日本大震災から十年とこれから」において、日本地震工学会から高田毅士氏が「日本地震工学会研究委員会の活動：原子力発電所の地震安全の基本原則の提案と実践」と題する発表を行った。

（5）地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) 2020年6月23日メキシコ・オアハカの地震

- 2) 2020 年 10 月 30 日ギリシャ・トルコ地震
- 3) 2021 年 1 月 15 日インドネシア・スラウェシ島地震
- 4) 2021 年 2 月 13 日福島県沖の地震
(情報発信ホームページの開設、会員へのメール配信)

4. 部会・委員会活動

(1) 総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営
- 2) 諸規則・規定類の整備の継続的实施、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 3) 出張講義等、学会の対外活動に関する改善の検討
- 4) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援。

(2) 会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 2019 年度決算案の策定
- 2) 会計士および監事による会計監査の実施
- 3) 予算管理月報の管理、理事会への報告
- 4) 2021 年度予算案策定（総務部会と合同）

(3) 会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 会員入退会管理
- 2) 会費未納者への対応（督促状送付）
- 3) 会員勧誘施策の検討（資格停止者の解消、会員規則の見直し等）
- 4) スペシャルアドバイザーの増員および出前講座の周知方法の検討
年度当初に比べ、2021 年 3 月末現在で、正会員は 3 名の減、学生会員は 5 名の減、法人会員は 2 法人の減となった。

(4) 広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1) 第 17 回世界地震工学会議（17WCEE）の開催延期の周知
17WCEE の開催延期と、新しい日程で開催することのプレスリリースを、国土交通省、文部科学省、気象庁、仙台市政記者クラブに配布し、周知を行った。
- 2) 日本地震工学会・大会 2020 の広報活動
共催の「日本地震学会」と調整のうえ、学会・大会プログラムと、今回は完全オンライン開催であることを伝えるプレスリリースと、取材上の注意点についてまとめた「報道機関の皆様へ」を作成し、国土交通省・文部科学省・気象庁の各記者クラブにプレスリリースを配布し事前周知を実施。大会当日には事前に 3 社か

ら取材申し込みがあった。

3) 日本地震工学会誌の記者クラブへの配布

広報活動の一環として「日本地震工学会誌」第 40 号を国土交通省、文部科学省、気象庁、仙台市の記者クラブに配布した。また第 41、42 号を国土交通省、文部科学省、気象庁記者クラブに配布した。

4) その他

新聞・テレビ等の学会に関連する報道を必要に随時チェックした。

(5) 将来構想委員会

- 1) 昨年度行った「若手中堅交流会」での議論の内容を理事会において検討し、中堅会員を中心に継続的に将来像を検討するために将来像検討 WG を設けることとした。
- 2) 将来像検討 WG を立ち上げ、2 年間程度で当会の将来に向けた提案をまとめることにした。
- 3) 将来像検討 WG を 4 回開催した。WG には、当委員会の委員も参加した。WG では、会員減への対策、研究会・出版物・年次大会の活性化、国内外の学会との連携などの現状と将来に向けた改善案などを議論した。
- 4) 将来像 WG での議論の結果を理事会で報告し、議論した。また、これまでの議論の成果を 2021 年 5 月の創立 20 周年記念式典にて紹介することとした。

(6) 地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

- 1) 以下の地震について、情報収集を行い、web を通じた情報発信等の対応を行った。
2020 年 6 月 23 日のメキシコ・オアハカ地震
2020 年 10 月 30 日のギリシャ・トルコ（エーゲ海）地震
2021 年 1 月 15 日のインドネシア・スラウェシ島地震
2021 年 2 月 13 日の福島県沖の地震
- 2) 「地震被害調査関連学会連絡会」の現状確認と新体制の構築

(7) 地震被害調査関連学会連絡会

以下の活動、検討を行った。

- 1) 連絡会の位置づけの整理
- 2) 新体制の構築

(8) 選挙管理委員会

次期会長候補・監事候補の同時選挙を実施した。主な実施内容は以下の通り。

- 1) 選挙管理委員長の選出
- 2) 選挙公示、投票案内
- 3) 立候補者の届出受理
- 4) 投票用紙の発送・回収
- 5) 開票作業、選挙結果の公表
- 6) 選挙管理委員会委員候補の選出（任期満了委員 2 名）
- 7) 投票に関する課題の抽出と審議

(9) 役員候補推薦委員会

- 1) 役員候補推薦委員会を開催し、委員長を選出した。また 2020 年度役員選挙（会長、監事）のための推薦候補者を決定した。
- 2) 選挙管理委員会に推薦候補者の届け出を行うとともに、選挙管理委員会からの通知に基づき、推薦立候補者に選挙結果を連絡した。
- 3) 任期の切れる委員の後任委員を推薦した。

(10) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- 1) JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載（4 月、8 月、12 月）
- 2) JAEE News を作成し、会員にメール配信（毎月）
- 3) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）
- 4) サーバー管理、更新の検討
- 5) 学会発行の出版物のアーカイブ化

(11) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の 3 巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No.40 (2020 年 6 月号) の編集・発行
特集「第 17 回世界地震工学会議(17WCEE)開催に向けた取り組みと展望」
- 2) 日本地震工学会誌 No.41 (2020 年 10 月号) の編集・発行
特集「若手研究者・技術者から見た地震工学」
- 3) 日本地震工学会誌 No.42 (2021 年 2 月号) の編集・発行
特集「震災に立ち向かう AI・IoT 技術」

(12) 事業企画委員会

事業企画委員会 4 回を実施し、主に次の活動を実施した。

- 1) オンライン講習会の企画「機械学習・深層学習のプログラミング講習と地震工学での事例紹介」（2021 年 5 月 11 日に日本地震学会との連携により開催予定）
- 2) 日本地震工学会 20 周年記念行事の企画（2021 年 5 月 25 日開催予定）
- 3) 第 11 回震災予防講演会「関東大震災のすべて（地震、被害、復興）」（2021 年 3 月 18 日開催）

(13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際化対応委員会と連携した中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- 1) 海外および外国人会員に対する英文ウェブページでの情報発信
- 2) 年次大会英語セッションの英文ウェブページ
- 3) 英文ウェブページの改訂準備:Contents の検討（継続）
- 4) JAEE Newsletter への寄稿（英文）を募集・依頼

(14) IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来 50 数年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施した。

(15) 17WCEE 運営委員会

COVID-19 拡大に伴い、第 12 回運営委員会（4/9 開催）において開催延期を審議し、IAEE 会長ほかとの協議（4/16 開催）により約 1 年の延期を合意ののち、4/22 発行の Newsletter で会議参加登録者ほかに開催延期を周知した。9/23 には 2020 年版プロシーディングスを WEB で、また 12/18 には津波 Blind Prediction Contest の受賞者を WEB および Newsletter で、それぞれ公開した。またこれらと並行して、開催延期に伴う種々の対応、ならびに 2021 年 9 月 27 日～10 月 2 日開催に向けた新たな論文募集、新たなキャンセルポリシーの設定、現地（仙台国際センター）およびオンラインによるハイブリッド開催を基本としたプログラムへの修正と具体化、17WCEE の一環として同年 9 月 26 日の市民公開講座の開催、などを審議した。

(16) 第 6 回 ESG 国際シンポジウム運営委員会

- 1) 新型コロナウイルス感染症対策のために開催形式について検討し、会場＋オンラインのハイブリッド形式で開催することに決定した。
- 2) 追加発表の募集を行い、Extended abstract の投稿受付（2021 年 3 月 1 日締め切り）を開始した。
- 3) 参加費登録に関しては、開催形式の詳細を確定後に開始する。
- 4) 熊本地震ブラインドプレディクションについては、ステップ 1 の結果を集約した他、委員会地盤構造モデルを作成した。さらにステップ 2、3 のデータを参加者に配布した。

(17) 大会実行委員会

「日本地震工学会・大会－2020」を開催した。新型コロナウイルス感染症対策のために、初めての完全オンライン開催とし、2020 年 12 月 2 日～3 日の 2 日間で実施した。基調講演・招待講演（うち 1 題は特別企画）および一般講演は全て口頭発表とし、一般講演は 3 つのセッションに分けて同時並行して行う形態とした。技術フェアについては、大会プログラムおよび大会プログラム WEB ページへの企業ロゴと企業動画の掲載とした。

(18) 論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- 1) 定期論文集の発刊（5 月、8 月、11 月、2 月）
- 2) 英文化論文集の発刊（6 月、12 月）
- 3) 2020 年度論文奨励賞候補者の選考と推薦
- 4) 2020 年度論文賞候補者の推薦
- 5) 論文投稿審査システム ScholarOne の運用
- 6) 論文集執筆要領の改定および投稿用書式チェックリストの作成（4 月）
- 7) 論文集倫理規程・投稿規程・審査規程・編集規程の改定検討

(19) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

- 1) 既設の3研究委員会のフォロー
- 2) メールニュース等による新規研究委員会の企画案、および若手会員を中心とした研究委員会の募集

(19-1) 強震動評価のための深部地盤モデル化手法の最適化に関する研究委員会

2019年4月～2022年3月

- 1) ESG6 国際シンポジウムで行うブラインドプレディクションの Step1 に対し、28 チームからの応募があった。また、Step2、3 に対しては 14 チームからの応募があり、これらの結果の整理を行った。
- 2) 深部地盤構造のモデル化手法の比較検討を行うために熊本市において合同観測を行った地震データの解析結果から、浅部地盤構造の妥当性検証が必要となり、再度観測を実施し、検討を行った。
- 3) 深部地盤モデル化手法の最適化の検討を行うための地盤データの整理を行った結果、防災科学技術研究所と調整をすることとなった。
- 4) ESG6 国際シンポジウムが 2021 年 3 月から 8 月に延期されたことから、本研究会の設置を 2022 年 3 月まで延長することとなった。

(19-2) 津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会

2019年4月～2022年3月

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 津波荷重評価の心得の取り纏めについて議論した。
- 2) WCEE 2020 での津波遡上および作用に関するブラインドコンテストについて、運営のための Organizing subcommittee を頻繁に開催し、受賞者を厳格に選定するための Judging subcommittee を 5 回開催し、さらに、委員会委員もコンテストに参加することにより、コンテストを運営した。

(19-3) 津波避難に対する工学的検討手法活用環境整備に関する研究委員会

2020年4月～2022年3月

年度初めに当たり、ヴァリデーシオンデータベース構築に向けての具体的なアクションプランを定め、その実行に必要な組織づくりとして避難シミュレーション部会（部会長 有川）、内水氾濫避難データベース部会（部会長 小山）、津波避難データベース部会（部会長 仲村）の体制とすることにした。この方針に従い、2020 年 8 月を目途に活動計画を公表し、広く新規委員を募集する予定としていたが、新型コロナの影響で自重することとなった。2021 年 4 月以降に報告会を開催し、それを契機に活動を再開する予定。

(20) JAEE20 周年記念事業実行委員会

20 周年記念事業の開催に向けて以下の準備作業を実施した。

- 1) 懇親会会場の決定

- 2) 記念式典のプログラム案、演者の検討
- 3) コロナ禍の中での開催方式の検討
- 4) 広報、ゲストの検討
- 5) 20 周年記念誌の作成

(21) 表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補（功績賞 2 件、功労賞 3 件、論文賞 1 件、論文奨励賞 2 件）について審議の上、全案件を受賞対象として承認した。全案件について第 50 回理事会において承認された。

5. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として関連学協会との共催事業 1 件、後援事業 13 件、協賛事業 4 件承認した。具体的な内容は 2020 年度事業報告書（資料編）に記載する。

第 2 号議案 令和 2 年度 決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 2 年度決算報告を本総会にてお諮りします。

令和2年度決算報告

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

【令和2年度 外部の会計・税理士の定期検査について】

令和2年度の会計・税理士（涌井税務会計事務所）による定期検査の実施状況は、は以下の通りである。。

実施年月日	検査項目	実施場所
2020. 05. 26	4月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06. 24	5月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07. 27	6月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08. 24	7月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09. 29	8月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10. 19	9月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 17	10月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 22	11月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2021. 01. 19	12月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
02. 18	1月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
03. 22	2月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
04. 06	1. 3月度日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査 2. 令和2年度決算書案作成	本会事務所

【監事監査会】

開催日: 令和3年4月14日(水)(ZOOM)

公益社団法人 日本地震工学会

令和 2 年度 決算報告 資料

・ 決算報告（案）概要	会計資料 1
・ 貸借対照表	会計資料 2
・ 正味財産増減計算書	会計資料 3
・ 収支計算書	会計資料 4
・ 財産目録	会計資料 5
・ 残高証明書	
三菱 UFJ 銀行の残高証明書	会計資料 6-1
ゆうちょ銀行の残高証明書	会計資料 6-2
・ 減価償却費	会計資料 7
・ 財務諸表に対する注記	会計資料 8
・ 令和 2 年度正味財産増減計算書内訳表	会計資料 9
・ 令和 2 年度収支決算書	会計資料 10
・ 監査報告書	会計資料 11

会計資料 1

令和 2 年度決算報告 概要

◆ 3 月末現在の資産の状況（貸借対照表）

資 産	
① 流動資産（現金預金等）	: 265,907,549 円（前年度比 249,574,971 円増）
（内訳）	
・ 現金預金	: 14,853,003 円（前年度比 986,721 円減）
・ 未収金（17WCEE 参加登録料、論文投稿料等）	: 250,552,808 円（前年度比 250,552,808 円増）
（内訳）17WCEE 参加登録料、協賛金等	250,469,808 円、論文投稿料等 83,000 円）
・ 前払金（令和 3 年度社員総会会場予約金）	: 110,000 円（前年度比 11,162 円増）
・ 貯蔵品（出版物：原子力安全のための耐津波工学－地震・津波防御の総合技術体系を目指して－172 冊）	: 391,738 円（前年度比 2,278 円減）
② 固定資産（特定資産）	: 18,416,216 円（前年度比 2,200,000 円増）
（内訳）	
・ 特別事業積立金	: 3,746,056 円（昨年度比 * 2,200,000 円増）
* 大林財団 1,200,000 円、前田記念工学振興財団 1,000,000 円を積立	
（内訳：指定 2,200,000 円、一般 1,546,056 円）	
・ 地震災害積立金	: 1,890,000 円（増減なし）
・ 事業運営積立金	: 400,000 円（増減なし）
・ 6 学会災害調査等積立金	: 3,500,000 円（増減なし）
・ 日本地震工学シンポジウム積立金	: 8,880,160 円（増減なし）
（内訳：指定 4,720,749 円、一般 4,159,411 円）	
③ 固定資産（その他の固定資産）	: 886,857 円（前年度比 160,087 円増）
（内訳）	
・ 什器備品	: 2 円（増減なし）
・ 無形固定資産（*3D 都市モデルデータ）	: 160,087 円（前年度比 160,087 円増）
* 使途：津波荷重体系化研究委員会の研究用（令和 3 年 3 月購入）	
・ 敷金（日本建築学会）	: 726,768 円（増減なし）
資産合計	: 285,210,622 円（前年度比 251,935,058 円増）

負 債	
① 流動負債	: 250,629,512 円（前年度比 250,526,512 円増）
（内訳）	
・ 前受金（令和 3 年度年会費前納分等）	: 102,000 円（前年度比 1,000 円減）
・ 前受金（17WCEE 参加登録料等預り金）	: 250,469,808 円（前年度比 250,469,808 円増）
・ 預り金（源泉徴収税 等）	: 57,704 円（前年度比 57,704 円増）
負債合計	: 250,629,512 円（前年度比 250,526,512 円増）

正味財産	
・ 指定正味財産	: 6,920,749 円（前年度比 2,200,000 円増）
・ 一般正味財産	: 27,660,361 円（前年度比 791,454 円減）
正味財産合計	: 34,581,110 円（前年度比 1,408,546 円増）
負債及び正味財産合計	: 285,210,622 円（前年度比 251,935,058 円増）

◆予算と実績（収支計算書）

令和2年度予算は、事業活動収入 298,705,300 円、投資活動収入 0 円、事業活動支出 280,711,631 円、投資活動支出 11,382,944 円で当期収支差額は、プラス 6,610,725 円であった。

これに対する実績は、事業活動収入 21,760,769 円、投資活動収入 0 円、事業活動支出 20,347,232 円、投資活動支出 2,362,800 円で当期収支差額は、マイナス 949,263 円であった。

I. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(1) 入会金収入

正会員入会金 予算 40,000 円／実績 27,000 円

(2) 会費収入（寄付金収入となっている学生会員会費を含む）

正会員会費 予算 11,000,000 円／実績 10,515,500 円

法人会員会費 予算 4,610,000 円／実績 4,610,000 円

学生会員会費 予算 210,000 円／実績 150,000 円

合計 予算 15,820,000 円／実績 15,275,000 円

(3) 一般事業収入

・論文投稿料収入 予算 1,800,000 円／実績 1,711,000 円

・資料頒布収入 予算 350,000 円／実績 344,536 円（学会出版物・強震データの頒布収入）

・調査研究収入 予算 60,000 円／実績 0 円

・広報収入 予算 250,000 円／実績 400,000 円（会誌広告収入）

(4) 企画事業収入

予算 227,000 円／実績 0 円

(5) 大会事業収入（オンライン開催）

予算 1,718,000 円／実績 1,103,000 円

(6) 17WCEE 事業収入（コロナ禍により延期、次年度開催）

予算 264,000,000 円／実績 1,800,000 円

（実績内訳：東京大学 60 万円（令和2年度にプロシーディング制作費に充当）、大林財団 120 万円補助金）

(7) ESG-6 国際シンポジウム事業収入（コロナ禍により延期、次年度開催）

予算 14,400,000 円／実績 1,000,000 円（前田記念工学振興財団補助金）

(8) 雑収入

予算 40,300 円／実績 233 円（実績：受取利息）

2. 事業活動支出の部

(1) 論文事業費支出 予算 2,239,926 円／実績 2,068,044 円

(2) 会誌事業費支出 予算 3,628,100 円／実績 3,417,852 円

(3) 国際交流事業費支出 予算 243,350,000 円／実績 1,413,608 円

（内 17WCEE 関連事業費支出 予算 243,000,000 円／実績 1,113,608 円）

(4) 調査研究事業費支出 予算 886,400 円／実績 149,840 円

(5) 表彰関係事業費支出 予算 265,000 円／実績 323,550 円

（受賞式は、オンラインにて実施）

(6) 企画事業費支出 予算 414,615 円／実績 130,714 円

令和2年度の実施イベント

・第11回震災予防講演会（3/18）

- (7) IT事業費支出 予算 1,378,410 円／実績 1,640,192 円
(実績：アーカイブ化(資料の PDF 化)費用を含む)
- (8) 20 周年記念事業支出 予算 395,000 円／実績 150,000 円
- (9) 大会事業費支出 予算 1,984,000 円／実績 817,480 円 (収入実績 1,103,000 円)
- (10) 第 6 回 ESG 国際シンポジウム事業費支出 予算 14,400,000 円／実績 22,220 円
- (11) 管理費支出 予算 11,770,180 円／実績 10,213,732 円

以上より当期（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）事業活動収支は、収入 21,760,769 円に対し支出 20,347,232 円となり、事業活動収支差額はプラス 1,413,537 円であった。

II. 投資活動収支

1. 投資活動収入

- (1) 特定資産取崩収入 予算 0 円／実績 0 円

2. 投資活動支出

- (1) 特定資産取得支出 予算 6,003,944 円／実績 2,200,000 円
- ・ 予算は、17WCEE の余剰金による特別事業積立金に積立て
 - ・ 実績は、大林財団 120 万円（17WCEE 補助金）、前田記念工学振興財団 100 万円（ESG-6 補助金）を特別事業積立金に積立て
- (2) 固定資産取得支出 予算 5,379,000 円／実績 162,800 円
- ・ 予算は、会員システム再構築の固定資産取得支出
 - ・ 実績は、津波荷重体系化研究委員会の研究用 3D 都市モデルデータの固定資産取得支出

III. 財務活動収支

1. 財務活動収入 なし
2. 財務活動収支 なし

I、II、IIIより当期の収支差額は、マイナス 949,263 円となり、次期繰越収支差額は 14,886,299 円（前期繰越収支差額 15,835,562 円）となった。

以 上

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,853,003	15,839,724	△ 986,721
現金	7,536	8,901	△ 1,365
普通預金	1,640,449	5,417,880	△ 3,777,431
郵便振替口座	13,205,018	10,412,943	2,792,075
未収金	250,552,808	0	250,552,808
前払金	110,000	98,838	11,162
貯蔵品	391,738	394,016	△ 2,278
流動資産合計	265,907,549	16,332,578	249,574,971
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	3,746,056	1,546,056	2,200,000
地震災害調査積立預金	1,890,000	1,890,000	0
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会災害調査等積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	8,880,160	8,880,160	0
特定資産合計	18,416,216	16,216,216	2,200,000
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
無形固定資産	160,087	0	160,087
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	886,857	726,770	160,087
固定資産合計	19,303,073	16,942,986	2,360,087
資産合計	285,210,622	33,275,564	251,935,058
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金(令和3年度会費前納分等)	102,000	103,000	△ 1,000
前受金(17WCEE参加費等預り金)	250,469,808	0	250,469,808
預り金	57,704	0	57,704
流動負債合計	250,629,512	103,000	250,526,512
負債合計	250,629,512	103,000	250,526,512
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,720,749	4,720,749	0
受取補助金等	2,200,000	0	2,200,000
指定正味財産合計	6,920,749	4,720,749	2,200,000
(うち特定資産への充当額)	6,920,749	4,720,749	2,200,000
2. 一般正味財産	27,660,361	28,451,815	△ 791,454
(うち特定資産への充当額)	11,495,467	11,495,467	0
正味財産合計	34,581,110	33,172,564	1,408,546
負債及び正味財産合計	285,210,622	33,275,564	251,935,058

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	27,000	23,000	4,000
正会員入会金	27,000	23,000	4,000
受取会費	15,125,000	15,264,500	△ 139,500
正会員会費	10,515,000	10,654,500	△ 139,500
法人会員会費	4,610,000	4,610,000	0
一般事業収益	2,455,536	6,829,449	△ 4,373,913
論文投稿料収益	1,711,000	5,133,670	△ 3,422,670
会誌配布収益	0	9,600	△ 9,600
資料頒布収益	344,536	380,979	△ 36,443
調査研究収益	0	965,200	△ 965,200
広報収益	400,000	340,000	60,000
企画事業収益	0	943,998	△ 943,998
参加費収益	0	901,000	△ 901,000
その他雑収益	0	42,998	△ 42,998
年次大会事業収益	1,103,000	1,885,000	△ 782,000
展示出展収益	210,000	780,000	△ 570,000
参加費収益	893,000	958,000	△ 65,000
交流会収益	0	135,000	△ 135,000
その他雑収益	0	12,000	△ 12,000
17WCEE事業収益	600,000	0	600,000
その他雑収益	600,000	0	600,000
受取寄付金	250,000	165,000	85,000
雑収益	233	35,262	△ 35,029
受取利息	233	262	△ 29
その他雑収益	0	35,000	△ 35,000
経常収益計	19,560,769	25,146,209	△ 5,585,440
(2) 経常費用			
事業費	10,135,558	15,045,252	△ 4,909,694
論文事業費	2,068,044	3,254,077	△ 1,186,033
雑給	1,324,200	1,441,296	304,200
会議費	14,850	11,880	2,970
旅費交通費	4,600	307,494	△ 302,894
委託費	724,394	1,493,407	△ 1,190,309
会誌事業費	3,417,632	3,357,695	59,937
会議費	30,250	21,666	8,584
旅費交通費	15,720	312,656	△ 296,936
通信運搬費	862,112	777,133	84,979
印刷製本費	1,303,500	1,209,400	94,100
講師謝金	210,000	135,000	75,000
委託費	996,050	900,382	95,668
雑費	0	1,458	△ 1,458
国際交流事業費	1,413,608	3,245,218	△ 1,831,610
委託費	0	99,413	△ 99,413
IAEE支援費	300,000	300,000	0

17WCEE関連費	1,113,608	2,845,805	△ 1,732,197
調査研究事業費	152,118	1,349,112	△ 1,196,994
会議費	0	119,775	△ 119,775
旅費交通費	149,840	508,434	△ 358,594
印刷製本費	0	470,818	△ 470,818
会場賃借料	0	169,885	△ 169,885
雑費	0	77,922	△ 77,922
期首棚卸高	394,016	396,294	△ 2,278
期末棚卸高	△ 391,738	△ 394,016	2,278
表彰関係事業費	323,550	125,601	197,949
会議費	0	12,100	△ 12,100
通信運搬費	8,400	760	7,640
印刷製本費	156,750	112,741	44,009
会場賃借料	26,400	0	26,400
委託費	132,000	0	132,000
企画事業費	130,714	799,886	△ 669,172
旅費交通費	26,960	94,767	△ 67,807
印刷製本費	35,530	367,918	△ 332,388
会場賃借料	0	96,012	△ 96,012
講師謝金	22,274	150,349	△ 128,075
雑費	0	2,000	△ 2,000
他団体共催事業費	45,950	88,840	△ 42,890
特別調査事業費	0	10,800	△ 10,800
雑費	0	10,800	△ 10,800
IT事業費	1,640,192	1,097,466	542,726
会議費	0	35,000	△ 35,000
旅費交通費	0	64,910	△ 64,910
通信運搬費	2,068	0	2,068
サーバー関連費	690,144	453,192	236,952
委託費	947,980	544,364	403,616
年次大会事業費	817,480	1,560,979	△ 743,499
会議費	600,000	112,760	487,240
印刷製本費	0	296,514	△ 296,514
会場賃借料	117,150	369,332	△ 252,182
講師謝金	0	55,685	△ 55,685
交流会費	0	124,992	△ 124,992
雑費	100,330	601,696	△ 501,366
20周年記念事業費	150,000	0	150,000
雑費	150,000	0	150,000
ESG-6国際シンポジウム事業費	22,220	244,418	△ 222,198
会議費	22,110	64,700	△ 42,590
旅費交通費	0	162,870	△ 162,870
雑費	110	16,848	△ 16,738
管理費	10,216,665	10,592,267	△ 375,602
給料手当	5,246,934	4,458,328	788,606
法定福利費	318,030	258	317,772
通信運搬費	338,834	387,298	△ 48,464
減価償却費	2,713	0	2,713
理事会会議費	46,430	640,816	△ 594,386
会議費	35,970	261,116	△ 225,146
旅費交通費	10,460	379,700	△ 369,240
総会費	189,200	617,324	△ 428,124
会議費	189,200	259,088	△ 69,888
印刷製本費	0	79,596	△ 79,596

会場賃借料	0	278,640	△ 278,640
選挙管理費	281,109	0	281,109
役員推薦関係費	0	38,700	△ 38,700
消耗品費	208,899	518,548	△ 309,649
賃借料	1,928,105	1,888,493	39,612
租税公課	2,880	4,790	△ 1,910
事務機器リース料	570,510	466,560	103,950
税理士報酬	490,380	527,130	△ 36,750
会員関連費	286,660	475,819	△ 189,159
雑費	305,981	568,203	△ 262,222
経常費用計	20,352,223	25,637,519	△ 5,285,296
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 791,454	△ 491,310	△ 300,144
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 791,454	△ 491,310	△ 300,144
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 791,454	△ 491,310	△ 300,144
一般正味財産期首残高	28,451,815	28,943,125	△ 491,310
一般正味財産期末残高	27,660,361	28,451,815	△ 791,454
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2,200,000	0	2,200,000
当期指定正味財産増減額	2,200,000	0	2,200,000
指定正味財産期首残高	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産期末残高	6,920,749	4,720,749	2,200,000
Ⅲ 正味財産期末残高	34,581,110	33,172,564	1,408,546

収支計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入会金収入	40,000	27,000	13,000
正会員入会金収入	40,000	27,000	13,000
会費収入	15,610,000	15,125,000	485,000
正会員会費収入	11,000,000	10,515,000	485,000
法人会員会費収入	4,610,000	4,610,000	0
一般事業収入	2,460,000	2,455,536	4,464
論文投稿料収入	1,800,000	1,711,000	89,000
資料頒布収入	350,000	344,536	5,464
調査研究収入	60,000	0	60,000
広報収入	250,000	400,000	△ 150,000
企画事業収入	227,000	0	227,000
参加費収入	227,000	0	227,000
年次大会事業収入	1,718,000	1,103,000	615,000
交流会収入	120,000	0	120,000
展示出展収入	0	210,000	△ 210,000
参加費収入	998,000	893,000	105,000
技術参加収入	600,000	0	600,000
17WC EE事業収入	264,000,000	600,000	263,400,000
参加費収入	264,000,000	0	264,000,000
その他雑収入	0	600,000	△ 600,000
ESG-6国際シンポジウム事業収入	14,400,000	0	14,400,000
論文投稿料収入	14,400,000	0	14,400,000
補助金等収入	0	2,200,000	△ 2,200,000
寄付金収入	210,000	250,000	△ 40,000
雑収入	40,300	233	40,067
受取利息収入	300	233	67
その他雑収入	40,000	0	40,000
事業活動収入計	298,705,300	21,760,769	276,944,531
2. 事業活動支出			
事業費支出	268,941,451	10,133,500	258,807,951
論文事業費支出	2,239,926	2,068,044	171,882
雑給支出	1,290,000	1,324,200	△ 304,200
会議費支出	16,660	14,850	1,810
旅費交通費支出	341,180	4,600	336,580
委託費支出	592,086	724,394	137,692
会誌事業費支出	3,628,100	3,417,852	210,248
会議費支出	60,800	30,250	30,550
旅費交通費支出	297,300	15,720	281,580
通信運搬費支出	690,000	862,112	△ 172,112
印刷製本費支出	1,228,000	1,303,500	△ 75,500
講師謝金支出	250,000	210,000	40,000
委託費支出	1,102,000	996,270	105,730
国際交流事業費支出	243,350,000	1,413,608	241,936,392
委託費支出	50,000	0	50,000
IAEE支援費	300,000	300,000	0

17WCEE関連支出	243,000,000	1,113,608	241,886,392
調査研究事業費支出	886,400	149,840	736,560
会議費支出	84,000	0	84,000
旅費交通費支出	757,400	149,840	607,560
印刷製本費支出	35,000	0	35,000
地震災害対応委	10,000	0	10,000
表彰関係事業費支出	265,000	323,550	△ 58,550
会議費支出	30,000	0	30,000
通信運搬費支出	0	8,400	△ 8,400
印刷製本費支出	235,000	156,750	78,250
会場使用料支出	0	26,400	△ 26,400
委託費支出	0	132,000	△ 132,000
企画事業費支出	414,615	130,714	283,901
会議費支出	50,000	0	50,000
旅費交通費支出	27,600	26,960	640
印刷製本費支出	99,115	35,530	63,585
講師謝金支出	45,000	22,274	22,726
雑支出	77,900	0	77,900
他団体共催事業費	115,000	45,950	69,050
IT事業費支出	1,378,410	1,640,192	△ 261,782
会議費支出	45,000	0	45,000
旅費交通費支出	142,410	0	142,410
通信運搬費支出	0	2,068	△ 2,068
サーバー関連費支出	500,000	690,144	△ 190,144
委託費支出	691,000	947,980	△ 256,980
20周年記念事業支出	395,000	150,000	245,000
年次大会事業費	1,984,000	817,480	1,166,520
会議費支出	150,000	600,000	△ 450,000
印刷製本費	50,000	0	50,000
会場使用料支出	264,000	117,150	146,850
交流会費支出	250,000	0	250,000
雑支出	820,000	100,330	719,670
技術事業費支出	450,000	0	450,000
ESG-6国際シンポジウム事業支出	14,400,000	22,220	14,377,780
会議費支出	14,400,000	22,110	14,377,890
雑支出	0	110	△ 110
管理費支出	11,770,180	10,213,732	1,556,448
給料手当支出	5,300,000	5,246,934	53,066
法定福利費支出	300,000	318,030	△ 18,030
通信運搬費支出	200,000	338,834	△ 138,834
税理士報酬	550,000	490,380	59,620
理事会会議費支出	827,180	46,430	780,750
会議費	259,180	35,970	223,210
旅費交通費	568,000	10,460	557,540
総会費支出	640,000	189,200	450,800
会議費	540,000	189,200	350,800
印刷製本費	100,000	0	100,000
選挙管理費支出	280,000	281,109	△ 1,109
役員推薦委支出	82,000	0	82,000
消耗品費支出	578,000	208,899	369,101
賃借料支出	1,950,000	1,928,105	21,895
租税公課支出	30,000	2,880	27,120
機器リース料支出	450,000	570,510	△ 120,510
会員関連費支出	283,000	286,660	△ 3,660

雑支出	300,000	305,761	△ 5,761
事業活動支出計	280,711,631	20,347,232	260,364,399
事業活動収支差額	17,993,669	1,413,537	16,580,132
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	6,003,944	2,200,000	3,803,944
特別事業積立預金取得支出	6,003,944	2,200,000	3,803,944
固定資産取得支出	5,379,000	162,800	5,216,200
投資活動支出計	11,382,944	2,362,800	9,020,144
投資活動収支差額	△ 11,382,944	△ 2,362,800	△ 9,020,144
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	6,610,725	△ 949,263	7,559,988
前期繰越収支差額	15,835,562	15,835,562	0
次期繰越収支差額	22,446,287	14,886,299	7,559,988

財産目録

令和 3年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	7, 536
	預金	普通預金	三菱ＵＦＪ銀行 0103167	1, 640, 449
		ゆうちょ銀行	郵便振替口座	13, 205, 018
	未収金			250, 552, 808
	論文投稿料等			83, 000
	17WCEE参加登録料	日本コンベンションサービス(株)		220, 934, 808
	17WCEE展示協賛金	日本コンベンションサービス(株)		29, 535, 000
	前払金	日本建築学会	総会会場予約金	110, 000
	貯蔵品	172冊	耐津波工学報告書	391, 738
流動資産合計				265, 907, 549
(固定資産) 特定資産	特別事業積立預金		地震災害の軽減と社会の安全性 貢献事業	3, 746, 056
		一般正味財産	三菱ＵＦＪ銀行 0125209	1, 546, 056
		指定正味財産	三菱ＵＦＪ銀行 0125209	2, 200, 000
	地震災害調査積立預金	一般正味財産	地震災害の緊急対応事業	1, 890, 000
			三菱ＵＦＪ銀行 0125194	
	事業運営積立預金	一般正味財産	本会の運営に対応する事業	400, 000
			三菱ＵＦＪ銀行 0125212	
	6学会災害調査等積立金	一般正味財産	6学会共通国内外の災害対応事業	3, 500, 000
			三菱ＵＦＪ銀行 0491639	
	日本地震工学シンポジウム積立金	指定正味財産	日本地震工学シンポジウム関連	8, 880, 160
その他固定資産		一般正味財産	三菱ＵＦＪ銀行 0600423	4, 720, 749
			三菱ＵＦＪ銀行 0600423	4, 159, 411
	什器備品			2
	無形固定資産			160, 087
固定資産合計		敷金		726, 768
資産合計				19, 303, 073
負債合計				285, 210, 622
(流動負債)	前受金		令和3年度会費等	102, 000
	17WCEE参加費等預り金			250, 469, 808
	17WCEE参加登録料	日本コンベンションサービス(株)		220, 934, 808
	17WCEE展示協賛金	日本コンベンションサービス(株)		29, 535, 000
	預り金		源泉徴収税等	57, 704
流動負債合計				250, 629, 512
負債合計				250, 629, 512
正味財産				34, 581, 110

振替口座残高証明書

口座番号	00100-9- 607207
------	-----------------

加入者名	公益社団法人 日本地震工学会
------	----------------

令和 3年 3月31日現在の口座残高

*****13,205,018円

上記のとおり証明します。

令和 3年 4月 1日
ゆうちょ銀行

このご案内につきまして、ご不明な点などがございましたら、
お手数ですが、貯金事務センター（電話番号は表面に記載）まで
お問い合わせください。

公益社団法人 日本地震工学会

償却資産全体

(方法)		取得 年月日	圧縮記帳額等	償却の基礎額	耐用 年数	償却率	償却 月数	特別償却額	当期償却額	期 末 簿 価	摘 要
種別	資 産 名 (細目)		取 得 価 額	期首簿価(期増)				簿 価 減			
定率	2 液晶プロジェクター	2010 06. 08		1	2	1. 000	0		0	1	(一社)日本地震工学会より受入 償却済
			13,812								
定率	2 収納家具一式	2010 06. 08		1	2	1. 000	0		0	1	(一社)日本地震工学会より受入 償却済
			39,289								
定額	1 無形固定資産 3D都市モデルデータ	2021 03. 25		162,800	5	0. 200	1		2,713	160,087	津波荷重体系化研究委員会 研究用データ
			162,800								
定額	1			0					0	0	
定額	1			0		0. 000			0	0	
				0		0. 000			0	0	
均等	11			0		0. 200			0	0	
定率	3			0		0. 000			0	0	
定額	1			0		0. 000			0	0	
				0		0. 000			0	0	
				0		0. 000			0	0	
				0		0. 000			0	0	
				0		0. 000			0	0	
				0		0. 000			0	0	
				0		0. 000			0	0	
	合 計			162,802					2,713	2,713	160,089
			215,901	162,802				0			

会計資料 8

財務諸表に対する注記

令和 3 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 什器備品については定率法を採用している。
- 2) 無形固定資産については定額法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	1,546,056	2,200,000	0	3,746,056
地震災害調査積立金	1,890,000	0	0	1,890,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6 学会災害調査積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シンポジウム	8,880,160	0	0	8,880,160
合 計	16,216,216	2,200,000	0	18,416,216

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	3,746,056	2,200,000	1,546,056	0
地震災害調査積立金	1,890,000	0	1,890,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6 学会災害調査積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム	8,880,160	4,720,749	4,159,411	0
合計	18,416,216	6,920,749	11,495,467	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	53,101	53,099	2
無形固定資産*	162,800	2,713	160,087
合計	215,901	55,812	160,089

*津波荷重体系化研究委員会研究用3Dモデルデータ（令和3年3月取得）

会計資料9

法人名: 公益社団法人日本地震工学会

令和2年度正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

科 目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産利息	0	0	0
受取入会金	13,500	13,500	27,000
正会員入会金	13,500	13,500	27,000
受取会費	7,562,500	7,562,500	15,125,000
正会員会費	5,257,500	5,257,500	10,515,000
法人会員会費	2,305,000	2,305,000	4,610,000
事業収入	2,455,536	0	2,455,536
論文投稿料収益	1,711,000	0	1,711,000
資料頒布収益	344,536	0	344,536
調査研究収益	0	0	0
広報収益	400,000	0	400,000
企画事業収益	0	0	0
参加費等	0	0	0
年次大会事業収益	1,103,000	0	1,103,000
参加費等	1,103,000	0	1,103,000
17WCEE事業収益	600,000	0	600,000
雑収益	600,000	0	600,000
受取寄付金	125,000	125,000	250,000
学生会員会費等	125,000	125,000	250,000
雑収益	233	0	233
受取利息	233	0	233
雑収益	0	0	0
経常収益計	11,859,769	7,701,000	19,560,769
(2) 経常費用			
事業費	18,143,736	0	18,146,014
給料手当	5,026,441	0	5,026,441
会議費	63,085	0	63,085
旅費交通費	202,350	0	202,350
諸謝金費	232,274	0	232,274
通信運搬費	1,177,531	0	1,177,531
減価償却費	2,713	0	2,713
賃借料	1,735,295	0	1,735,295
会場賃借料	26,400	0	26,400
地震災害対応委員会	0	0	0
IAEE支援費	300,000	0	300,000
17WCEE関連費	1,113,608	0	1,113,608
第6回ESG国際シンポジウム関連費	22,220	0	22,220
年次大会事業費	817,480	0	817,480

会計資料9

科 目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
他団体共催事業費	45,950	0	45,950
印刷製本費	1,495,780	0	1,495,780
委託費	3,820,424	0	3,820,424
税理士報酬	245,190	0	245,190
サーバー関連費	690,144	0	690,144
リース料	513,459	0	513,459
消耗品費	188,009	0	188,009
雑費	425,383	0	425,383
期首棚卸高	394,016		394,016
期末棚卸高	-391,738		-391,738
管理費	0	2,206,209	2,206,209
給料手当	0	524,693	524,693
法定福利費	0	318,030	318,030
会議費	0	17,985	17,985
旅費交通費	0	5,230	5,230
通信運搬費	0	33,883	33,883
減価償却費	0	0	0
賃借料	0	192,810	192,810
消耗品費	0	20,890	20,890
リース料	0	57,051	57,051
総会費	0	189,200	189,200
選挙管理費	0	281,109	281,109
役員推薦委員会費用	0	0	0
租税公課	0	2,880	2,880
会員関連費	0	286,660	286,660
税理士報酬	0	245,190	245,190
雑費	0	30,598	30,598
経常費用計	18,146,014	2,206,209	20,352,223
評価損益等調整前当期経常増減額	-6,286,245	5,494,791	-791,454
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-6,286,245	5,494,791	-791,454
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-6,286,245	5,494,791	-791,454
一般正味財産期首残高			28,451,815
一般正味財産期末残高			27,660,361
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2,200,000	0	2,200,000
当期指定正味財産増減額	2,200,000	0	2,200,000

會計資料9

科目	公益目的事業會計 (公1事業)	法人會計	合計
指定正味財産期首残高	4,720,749	0	4,720,749
指定正味財産期末残高	6,920,749	0	6,920,749
Ⅲ 正味財産期末残高			34,581,110

公益社団法人日本地震工学会 令和2年度収支決算案

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	R2年度予算 (A)	決算案 (B)	増減 (A) - (B)	備 考	科 目	R2年度予算 (A)	決算案 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
I 事業活動収支の部					I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入					特別調査事業費支出	0	0	0	
入会金収入	40,000	27,000	13,000		会議費等支出	0	0	0	
正会員入会金収入	40,000	27,000	13,000		I 事業費支出	1,378,410	1,640,192	-261,782	
会費収入	15,610,000	15,125,000	485,000		会議費支出	45,000	0	45,000	
正会員会費収入	11,000,000	10,515,000	485,000		旅費交通費支出	142,410	0	142,410	
法人会員会費収入	4,610,000	4,610,000	0		サーバー関連費支出	500,000	692,212	-192,212	
一般事業収入	2,460,000	2,455,536	4,464		委託費支出	691,000	947,980	-256,980	アーカイブ化費用を含む
論文投稿料収入	1,800,000	1,711,000	89,000		年次大会事業費支出	1,984,000	817,480	1,166,520	オンライン開催
調査研究収入	60,000	0	60,000		会議費支出	150,000	600,000	-450,000	
資料頒布収入	350,000	344,536	5,464		印刷製本費支出	50,000	0	50,000	
広報収入	250,000	400,000	-150,000	学会誌広告掲載収入	会場使用料支出	264,000	117,150	146,850	
企画事業収入	227,000	0	227,000		雑支出	820,000	100,330	719,670	
参加費等収入	227,000	0	227,000		交流会	250,000	0	250,000	
					技術フェア	450,000	0	450,000	
年次大会事業収入	1,718,000	1,103,000	615,000	オンライン開催	ESG6事業費支出	14,400,000	22,220	14,377,780	開催延期 2021年8月開催
参加費収入	998,000	893,000	105,000		20周年記念事業費支出	395,000	150,000	245,000	2021年5月開催
技術フェア	600,000	210,000	390,000		管理費支出	11,770,180	10,213,732	1,556,448	
交流会	120,000	0	120,000		給料手当支出	5,300,000	5,246,934	53,066	
寄付金収入	210,000	250,000	-40,000		法定福利費支出	300,000	318,030	-18,030	
寄付金	210,000	250,000	-40,000	寄付金と学生会員会費収入	通信運搬費支出	200,000	338,834	-138,834	
雑収入	40,300	233	40,067		税理士報酬	550,000	490,380	59,620	
受取利息収入	300	233	67		理事会 会議費支出	259,180	35,970	223,210	オンライン開催
その他雑収入	40,000	0	40,000		理事会 旅費交通費	568,000	10,460	557,540	
				⇒東京大学60万円 (R2年度使用済), 大林財団120万円補助金	総会 会議費支出	540,000	189,200	350,800	オンライン開催
17WCEE事業収入	264,000,000	1,800,000	262,200,000		総会 印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
ESG6事業収入	14,400,000	1,000,000	13,400,000	前田財団100万円 補助金	選挙管理費支出	280,000	281,109	-1,109	
事業活動収入計	298,705,300	21,760,769	276,944,531		役員推薦委支出	82,000	0	82,000	
(17WCEE, ESG-6を除いた収入計)	20,305,300	18,960,769	1,344,531		リース料	450,000	570,510	-120,510	
2. 事業活動支出					消耗品費支出	578,000	208,899	369,101	
事業費支出	268,941,451	10,133,500	258,807,951		賃借料支出	1,950,000	1,928,105	21,895	
論文事業費支出	2,239,926	2,068,044	171,882		租税公課支出	30,000	2,880	27,120	
雑給支出	1,290,000	1,324,200	-34,200		会員関連費支出	283,000	286,660	-3,660	
会議費支出	16,660	14,850	1,810		雑支出	300,000	305,761	-5,761	
旅費交通費支出	341,180	4,600	336,580		事業活動支出計	280,711,631	20,347,232	260,364,399	
委託費支出	592,086	724,394	-132,308		(17WCEE, ESG-6を除いた事業活動支出計)	23,311,631	19,211,404	4,100,227	
会誌事業費支出	3,628,100	3,417,852	210,248		事業活動収支差額	17,993,669	1,413,537	16,580,132	
会議費支出	60,800	30,250	30,550		(17WCEE, ESG-6を除いた収支差額)	-3,006,331	-250,635	-2,755,696	
旅費交通費支出	297,300	15,720	281,580		II 投資活動収支の部				
通信運搬費支出	690,000	862,112	-172,112		1. 投資活動収入				
印刷製本費支出	1,228,000	1,303,500	-75,500		特定資産取崩収入	0	0	0	
原稿執筆料支出	250,000	210,000	40,000		特別事業積立金取崩収入	0	0	0	
委託費支出	1,102,000	996,270	105,730		投資活動収入計	0	0	0	
国際交流事業費支出	243,350,000	1,413,608	241,936,392		2. 投資活動支出				
会議費支出	0	0	0		特定資産取得支出	6,003,944	2,200,000	3,803,944	
委託費支出	50,000	0	50,000		地震災害調査積立金取得支出	0	0	0	
IAEE支援支出	300,000	300,000	0		特別事業積立金取得支出	6,003,944	2,200,000	3,803,944	⇒大林財団120万円、前田財団100万円 補助金を積立
17WCEE関連支出	243,000,000	1,113,608	241,886,392	開催延期 2021年9月開催	固定資産取得支出	5,379,000	162,800	5,216,200	会員システム再構築は次年度
調査研究事業費支出	886,400	149,840	736,560		投資活動支出計	11,382,944	2,362,800	9,020,144	
会議費支出	84,000	0	84,000		投資活動収支差額	-11,382,944	-2,362,800	-9,020,144	
旅費交通費支出	757,400	149,840	607,560		III 財務活動収支の部				
印刷製本費支出	35,000	0	35,000		1. 財務活動収入				
会場使用料支出	0	0	0		財務活動収入計	0	0	0	
講師謝金	0	0	0		2. 財務活動支出				
雑支出	0	0	0		財務活動支出計	0	0	0	
地震災害対応委員会	10,000	0	10,000		財務活動収支差額	0	0	0	
表彰関係事業費支出	265,000	323,550	-58,550	受賞式 オンライン開催	IV 予備費支出				
会議費支出	30,000	166,800	-136,800		予備費				
印刷製本費支出	235,000	156,750	78,250		当期収支差額	6,610,725	-949,263	7,559,988	
企画事業費支出	414,615	130,714	283,901		前期繰越収支差額	15,835,562	15,835,562		
会議費支出	50,000	0	50,000		次期繰越収支差額	22,446,287	14,886,299	7,559,988	
旅費交通費支出	27,600	26,960	640						
印刷製本費支出	99,115	35,530	63,585						
講師謝金支出	45,000	22,274	22,726						
雑支出	77,900	0	77,900						
他団体共催事業費	115,000	45,950	69,050	防災学術連携体会費等					

監査報告書

公益社団法人日本地震工学会
会 長 中 埜 良 昭 殿

令和3年4月14日

監事 久田嘉章

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

監査報告書

公益社団法人日本地震工学会
会 長 中 埜 良 昭 殿

令和3年4月14日

監事

三輪 滋

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案 令和3年度 理事及び監事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第5章第21条に基づき、令和3年度新任理事及び監事について、本総会にて選任をお諮りします。

(敬称略・順不同)

理事 清野 純史 (京都大学)
 理事 藤田 聡 (東京電機大学)
 理事 松岡 昌志 (東京工業大学)
 理事 西村 拓也 (清水建設)
 理事 古屋 治 (東京電機大学)
 理事 鳥澤 一晃 (関東学院大学)
 理事 池田 隆明 (長岡技術科学大学)
 理事 能島 暢呂 (岐阜大学)
 理事 市村 強 (東京大学)
 理事 近藤 伸也 (宇都宮大学)
 監事 五十田 博 (京都大学)
 監事 末富 岩雄 (エイト日本技術開発)

(令和3年5月25日から定款の定めによる任期満了日まで)

なお、社員総会にてご承認いただければ、令和3年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

令和3年度理事会構成

	留任理事		新任理事
理事	山中 浩明 (東京工業大学)	理事	清野 純史 (京都大学)
理事	米澤 健次 (大林組)	理事	藤田 聡 (東京電機大学)
理事	樋口 俊一 (大林組)	理事	松岡 昌志 (東京工業大学)
理事	隈本 邦彦 (江戸川大学)	理事	西村 拓也 (清水建設)
理事	久保 智弘 (山梨県富士山科学研究所)	理事	古屋 治 (東京電機大学)
理事	松島 信一 (京都大学)	理事	鳥澤 一晃 (関東学院大学)
理事	肥田 剛典 (茨城大学)	理事	池田 隆明 (長岡技術科学大学)
		理事	能島 暢呂 (岐阜大学)
		理事	市村 強 (東京大学)
		理事	近藤 伸也 (宇都宮大学)
		監事	五十田 博 (京都大学)
		監事	末富 岩雄 (エイト日本技術開発)

任期：留任理事 : (令和2年5月28日～令和4年5月の総会終了時まで)

任期：新任理事・監事 : (令和3年5月25日～令和5年5月の総会終了時まで)

第4号議案 令和3年度 選挙管理委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第9条に基づき、令和3年度の選挙管理委員会委員として、下記の4名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

正会員	樋口	俊一	(株式会社大林組)	(再任)	任期：令和3年6月～令和5年5月
正会員	山本	優	(大成建設株式会社)	(再任)	〃
正会員	山田	岳峰	(鹿島建設株式会社)	(新任)	〃
正会員	津田	健一	(清水建設株式会社)	(新任)	〃

第5号議案 令和3年度 役員候補推薦委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第5条に基づき、令和3年度の役員候補推薦委員会委員として、下記の10名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

正会員 松岡 昌志（東京工業大学）
正会員 境 茂樹（株式会社安藤ハザマ）
正会員 副島 紀代（株式会社大林組）
正会員 中村いずみ（東京都市大学）
正会員 藤本 滋（神奈川大学）
正会員 楠 浩一（東京大学）
正会員 越村 俊一（東北大学）
正会員 新海 元（東京ガス株式会社）
正会員 年縄 巧（明星大学）
正会員 福喜多 輝（清水建設株式会社）

第6号議案 名誉会員の推挙

公益社団法人日本地震工学会定款第3章第5条に定める名誉会員の称号をおくる候補者として以下の方々を推挙することを、公益社団法人日本地震工学会第50回理事会（令和3年3月19日）において決議いたしました。本総会にて議決をお諮りします。

芳村 学 氏

北村 春幸 氏

武村 雅之 氏

小長井 一男 氏

以上、4名

名誉会員推挙

芳村 学（よしむら まなぶ）工学博士



【略歴】

1974 年 東京大学 工学部 建築学科 卒業
1979 年 東京大学大学院 工学研究科 建築学専攻 博士課程 修了
1979 年 東京大学 工学部 助手
1979 年 建設省 建築研究所 研究員
1988 年 東京都立大学 工学部 助教授
1997 年 東京都立大学 工学部 教授
2005 年 首都大学東京 都市環境学部 教授
2016 年 首都大学東京 名誉教授
2020 年 東京都立大学 名誉教授

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の理事を 2008 年 6 月～2010 年 5 月、副会長を 2011 年 6 月～2013 年 5 月に担当された。また、国際地震工学会の事務局長を 2008 年～2014 年に務められた。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

北村 春幸（きたむら はるゆき）工学博士



【略歴】

1974 年 神戸大学 工学部 建築学科 卒業
1976 年 神戸大学大学院 工学研究科 建築学専攻 修士課程 修了
1976 年 日建設計 入社
1994 年 工学博士（東京大学）
2001 年 東京理科大学 理工学部 建築学科 教授
2012 年 東京理科大学 理工学部長
2018 年 東京理科大学 副学長

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の理事を 2001 年 1 月～2003 年 5 月に担当された。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

武村 雅之（たけむら まさゆき）理学博士



【略歴】

1976 年 東北大学 理学部 地球物理学科 卒業
1981 年 東北大学大学院 理学研究科 博士課程 修了
1981 年 鹿島建設株式会社 技術研究所 入所
1986 年 鹿島建設 小堀研究室へ異動
2008 年 鹿島建設 小堀研究室 プリンシパルリサーチャー
2010 年 株式会社小堀鐸二研究所 副所長
2012 年 名古屋大学 減災連携研究センター 教授
2018 年 名古屋大学 減災連携研究センター 客員教授
2020 年 東海国立大学機構名古屋大学 減災連携研究センター
特任教授

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の理事を 2002 年 6 月～2004 年 5 月、監事を 2005 年 6 月～2007 年 5 月、副会長を 2008 年 6 月～2010 年 5 月に担当された。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

小長井 一男（こながい かずお）工学博士



【略歴】

1975 年 東京大学 工学部 土木工学科 卒業
1979 年 東京大学大学院 工学研究科 土木工学専門課程 修了
1979 年 長岡技術科学大学 建設系 助手
1981 年 長岡技術科学大学 建設系 助教授
1987 年 東京大学 生産技術研究所 助教授
1997 年 東京大学 生産技術研究所 教授
2013 年 横浜国立大学 都市イノベーション研究院 教授
2017 年 国際斜面災害研究機構 研究部 学術代表

地震工学の進歩発展に多大な貢献をすると共に、日本地震工学会の理事を 2002 年 6 月～2004 年 5 月、副会長を 2006 年 6 月～2008 年 5 月に担当された。本会の目的達成にご尽力いただいたことから、名誉会員候補に推挙いたします。

第 1 号報告 令和 3 年度 事業計画

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した令和 3 年度事業計画を本総会にて報告します。

令和 3 年度 事業計画

公 1 地震工学および地震防災に関する
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 日本地震工学会

令和 3 年度(2021 年度) 事業計画

公 1 地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は、2001 年 1 月 1 日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の 3 つの柱で活動を行ってきた。2010 年 2 月 4 日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動の更なる充実を図ってきた。そして、創立から 12 年経った 2013 年 5 月 1 日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的する。」とあり、創立当初からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は公益社団法人に移行して 9 年目となる。公益法人としての円滑な運営を今後も着実に行っていくとともに、公益事業を推進する。研究委員会活動の推進や研究発表機会の充実といった学術的発展、他学会ならびに産官学、防災関連団体、報道機関といった社会との連携、講演会やマスコミなどを通じた社会への情報発信等に取り組む。地震工学の専門家集団として社会に地震災害の実態と対策を伝え、地震災害の軽減に向けて上記の取り組みを積極的に行うために、以下に示す 1～8 の事業を実施する。

1. 調査研究とその振興
2. 研究発表会の開催
3. 会報と論文集および研究成果等の発行
4. 文献・資料の収集および活用
5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動
6. 国内外との学術・技術・教育の交流
7. 業績の表彰（表彰・顕彰事業）
8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

以降に各項目の詳細を示す。

1. 調査研究とその振興

(1) 目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ、成果を広く国内外に還元して社会の地震防災力向上に貢献するため、各種の調査研究委員会を設ける。その振興、統括は研究統括委員会が行う。また、必要に応じて、研究統括委員会とは別に会長直轄の委員会である「会長特別委員会」を設ける。

(2) 2021 年度調査研究委員会等活動計画

2021 年度は次の 3 つの調査研究委員会の活動を実施する。また、本会の目的に合致した新規提案が行われた際には、研究統括委員会での審議を経て調査研究委員会を組織し、調査研究活動を実施する。

1) 強震動評価のための深部地盤モデル化手法の最適化に関する研究委員会

(委員長：松島信一、設置期間：2019 年 4 月～2022 年 3 月)

本委員会では、強震動評価のための深部地盤モデル化手法の検証に関わる研究委員会(2017 年 4 月～2019 年 3 月)で検証された深部地盤構造のモデル化手法を最適化につなげるための検討を目的とする。合同観測で得られたデータや防災科学技術研究所の基盤強震観測網のボアホール記録などを用いて深部地盤構造を同定し、同定精度、減衰(Q 値)、モデル化手法の違いによる深部地下構造および得られる強震動のばらつきなどを評価し、強震動の予測・評価に資する情報をシンポジウムや講習会を通じて会員に提供する。

2) 津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会

(委員長：有川太郎、設置期間：2019 年 4 月～2022 年 3 月)

本委員会では、津波荷重に関わる実験や理論、数値計算のあり方や既往の研究成果の解釈の仕方、また評価技術の体系化の心得を取り纏め、それを踏まえた各種津波荷重評価に関する情報を報告会等を通じて会員に提供することを目指す。2021 年度は、17WCEE においてブラインドコンテストのテクニカルセッションの運営、成果報告会の開催による情報発信、および現地踏査を計画している。

3) 津波避難に対する工学的検討手法活用環境整備に関する研究委員会

(委員長：甲斐芳郎、設置期間：2020 年 4 月～2022 年 3 月)

津波避難の実態調査、シミュレーション、対策等の専門分野にかかわる研究者の知見を総合し、これらを横断する形で避難に対する工学的で合理的な検討を行い、その検討結果の実社会での活用を促す。併せて、信頼性のある解析を行うために必要となる、過去の津波避難における行動記録や津波避難訓練における避難行動のモニタリングなどの基礎データの具体的な収集活動を展開することで、解析手法のヴァリデーションを可能とするデータベースを整備し、会員に公開する。2021 年度は、2020 年度に設立した各部会(避難シミュレーション、内水氾濫避難データベース、津波避難データベース)の活動を軸として、上記データベースの整備を行い、その成果の報告会を計画している。

(3) 講演会・講習会等の開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に関わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を目指している学生等を対象とした学術的なセミナー、ワークショップ、講演会・講習会等を実施する。

(4) 地震災害対応活動

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し、必要に応じて調査団を派遣し、調査結果を社会に発信する。

2. 研究発表会の開催

(1) 日本地震工学会年次大会（担当：大会実行委員会）

日本地震工学会では、地震・耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深めるために、年次大会を開催してきている。2021 年度は 9 月に世界地震工学会議が開催されることから、例年よりはやや規模を縮小するとともにやや時期を遅らせるものの、大学院生を中心とする地震工学の将来を担う若手研究者が積極的に発表できる機会として、12 月頃の開催を計画する。開催方式としては、COVID-19 の状況にもよるが、2020 年度同様オンライン形式での実施を前提に準備を進める。また、大会では、日本に滞在中の留学生、外国人研究者のための英語による研究発表の場であるとともに、日本人学生、研究者にも英語による論文発表の場としても活用できる国際セッションも設けることを検討する。さらに、大会発表時における若手を対象とした「優秀論文発表賞」を設け、若手研究者の優れた論文発表者を表彰する。

(2) 日本地震工学シンポジウム

日本地震工学会では、幹事学会として、地震工学分野の関連する学協会の共催で開催される日本地震工学シンポジウムをおおむね 4 年に一度のペースで開催してきている。前回の第 15 回日本地震工学シンポジウムは 2018 年 12 月に開催され、次回は 4 年後の 2022 年に開催する予定であったが、COVID-19 の影響による 17WCEE の 1 年延期にともない、第 16 回日本地震工学シンポジウムは 2023 年に開催する方向で検討している。今年度は第 16 回日本地震工学シンポジウムの開催に向けて、関連学会からなる実行委員会を組織し準備活動を実施する。

3. 会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌および JAE Newsletter を発行する。また、これらの分野の発展に資する最新の研究成果を公開・共有するため、日本地震工学論文集や研究成果報告書等を発行する。

(1) 日本地震工学会誌（会報）（担当：会誌編集委員会）

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために、地震工学分野における最新情報や課題テーマを特集記事等として掲載した日本地震工学会誌を発行する。

(2) JAE Newsletter（担当：情報コミュニケーション委員会）

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、JAE Newsletter を発行する。

(3) Web ページの運営

Web ページを運営し、日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表する。

(4) 日本地震工学会論文集（担当：論文集編集委員会）

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とし、日本地震工学会論文集〔定期論文集（2 月、5 月、8 月、11 月）・英文化論文集（6 月、12 月）〕

を発行する。

(5) 研究成果報告書（委員会報告書）・地震被害調査報告書等

各研究委員会や地震被害調査対応における活動の成果を広く会員や社会に周知することを目的に、必要に応じて当該活動に関する報告書を作成・発行する。

4. 文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

(1) 関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で収集され研究に活用されている。これらの情報を各研究委員会の報告書の中で取りまとめ、会員および社会に公開する。

(2) 地震観測記録（強震記録）

地震観測記録は地震工学や地震防災において最も重要かつ基本となる情報である。全国の各強震観測機関（各電力会社、各民間技術研究所等）から提供を受けた地震観測記録（強震データ）を実費にて頒布する。なお、一部のデータは（財）震災予防協会の事業を引き継いだものである。

(3) 学会出版物の電子化および公開

日本地震工学会が中心となって行ったシンポジウムや年次大会の梗概集、研究委員会報告書などは、地震工学や地震防災の研究を進めていく上で貴重な資料となる。そのため、これら資料を収集するとともに電子化し、広く会員および社会に対して公開を開始する。

5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動

地震災害軽減のための普及啓発事業として、地震工学や地震防災の専門家だけでなく、一般の方々も対象として、地震や津波およびそれらから身を守るための正しい知識を身につけていただくための講演会・講習会・見学会等の事業を実施する。毎年恒例の E-ディフェンス見学会と震災予防講演会に加えて新たな行事の企画も模索する。また、2021 年度は日本地震工学会 20 周年記念事業を開催する。

6. 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野、土木分野、地盤分野、機械分野（プラント施設等）、海岸工学分野（津波等）、地震学分野、計画分野（防災計画等）において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学ぶ者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。2021 年度は以下の活動を行う。

(1) 地震災害合同調査団の派遣

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し、必要に応じて調査団を派遣する。この際、関連学会と被害情報および調査情報を共有し、合同調査団の派遣について協力体制を構築する。

(2) 共催・後援・協賛事業

本会の目的および活動に有益なものについて、各種団体等からの依頼による共催、後援、協賛依頼に対応し、共に活動を行う。

(3) 他学会との連携

研究委員会や地震災害対応等の活動および各種連絡会等を通じて地震工学の関連学会との連携を推進する。また、講演会・講習会・展覧会・見学会等に関しても関連学会と連携して開催する。日本地震学会とは関東大震災100周年記念事業に関する合同企画を進めるべく、両学会長懇談会において活動詳細が議論できるよう、WGを設置し準備を開始する。

(4) IAEE 事務局支援委員会

IAEE (International Association for Earthquake Engineering、国際地震工学会) の日本からの代表団体として、IAEE 事務局の活動を支援する。

(5) 国際委員会

英文 WEB ページの作成など、日本地震工学会の活動成果等の海外への情報発信と情報交流等を行う。特に、ウェブに掲載する地震被害調査結果の英語版の充実を図る。

(6) 17WCEE 運営委員会

前年度の幹事会、運営委員会、専門委員会の活動を踏まえ、現地開催およびオンライン開催併用による第17回世界地震工学会議(17WCEE)のハイブリッド開催に向けて、より具体的な計画と準備を推進していく。具体的には前年度同様、運営委員会およびその下に設けられた各専門委員会との緊密な連携により、その進捗状況の確認、各事業計画の実行・具体化に向けての議論と課題解決、それに伴う予算計画の随時更新、ならびに IAEE と顧問委員への報告と連携調整を行う。これにより、活動方針とその具体案を策定し実現する。

(9) 第6回 ESG 国際シンポジウム運営委員会

運営委員会として第6回 ESG 国際シンポジウム (ESG6) 開催に向けた準備作業と運営全般を行う。主な活動として、学術部会では熊本地震ブラインドプレディクション実施のためのデータ整理・分析、参加者へのデータ配布、招待講演依頼および一般発表の拡張アブストラクトとりまとめ、総務部会では予算計画の随時更新、広報・財務活動を実施する。さらに、各部会の進捗管理、JWG-ESG との連携調整を行う。

7. 業績の表彰 (表彰・顕彰事業)

地震工学・地震防災分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を挙げた者 (会員、非会員を問わない) を対象に、表彰・顕彰を実施する。また、この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を担う人材の育成を図ることを目的に、若手研究者を対象とした顕彰を実施する。以下に各賞の目的を示す。

(1) 功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を表彰する。

(2) 功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動、運営、発展に対する業績があると認められた者を表彰する。

(3) 名誉会員

日本地震工学会の目的達成に多大な貢献をした者、または地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈る。

(4) 論文賞

原則として 2021 年 10 月 31 日から 2 年前までの期間に日本地震工学会論文集に論文を発表し、独創的な業績を挙げ、これが地震工学および地震防災における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者である個人を表彰する。

(5) 論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者（受賞年の 4 月 1 日において満 35 歳以下）で、その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を表彰する。

(6) 優秀発表賞

年次大会に論文を著者として投稿し、優れた発表を行った若手研究者（大会開催年度の 3 月 31 日時点で満 35 歳以下）を表彰する。

(7) 感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・地震防災分野の発展向上に貢献のあった個人や法人に感謝状を贈る。

8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため、以下の機構運営のための委員会、部会を設置しその任務を遂行する。

(1) 特別委員会

1) 将来構想委員会

以下の活動を行う。

- ①委員会および WG の合同会議を年 3 回程度開催し、学会の将来を考える議論を行う。
- ②WG において、会員減への対策、研究会・出版物・年次大会の活性化、国内外の学会との連携などに関して当会の将来に向けた提案を作成する。
- ③委員会において WG による将来に向けた提案を議論する。
- ④将来に向けた提案を理事会に報告する。
- ⑤2021 年 5 月開催の 20 周年記念行事で実施される当会の将来に関する PD に協力する。

(2) 総務・会計

1) 総務部会

総会、理事会、正副会長会議のスムーズな運営をサポートする。
また、事務局の学会業務の継続性と円滑化を目的として運営体制の検討を行う。

2) 会計部会

学会の予算管理を行い、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うための活

動を行う。具体的には、2020 年度決算案の策定、会計士及び監事による会計監査、予算管理月報の管理、理事会への報告、2022 年度予算案策定（総務部会と合同）などを実施する。

3) 広報部会

学会活動や関連分野の調査・研究成果等を目的に応じて効果的に情報発信するための検討を行う。また、会員勧誘に向けた情報発信の検討も会員部会と連携して行う。

- ・学会誌（年3回発行）を、国土交通省・文部科学省・気象庁の各記者クラブに配布。
- ・学会大会やシンポジウム等に合わせて随時プレスリリースを作成し、記者クラブや関係報道機関に配布。
- ・2021 年に日本開催の第 17 回世界地震工学会議（17WCEE）に向けた広報活動を展開

4) 選挙管理委員会

2022 年度に実施予定である会長候補・監事候補の同時選挙の基本計画を作成する。

- ・選挙管理委員会の開催
- ・委員会活動の実施計画策定
- ・2022 年度役員選挙の基本計画策定

5) 役員候補推薦委員会

2021 年度は選挙がないため、以下の活動のみを行う予定である。

- ・新任委員の選任

(3) 会員・情報

1) 会員部会

以下の検討、活動を実施する。

- ・会員増強のための施策の検討
 - 広く会員を募るための会員メリットや会員規約の検討
 - ベースロード収入を確保するための会費の検討
 - 新規会員の勧誘施策の検討
- ・会員入会パンフレット作成及び展示会等での配布
- ・スペシャルアドバイザーの増員方法の検討
- ・公開講座、出前授業の周知方法の検討

2) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、次の活動を行う。

- ・JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載
- ・JAEE News を作成し、学会員にメール配信
- ・行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等の情報を一般向けにウェブサイトに掲載
- ・サーバーの管理及び、更新の検討
- ・アーカイブ情報発信方法の検討

以上

第 2 号報告 令和 3 年度 収支予算

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した令和 3 年度収支予算を本総会にて報告します。

公益社団法人日本地震工学会 令和3年度 収支予算（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	R2年度予算	R2年度実績	R3年度予算	備考	科 目	R2年度予算	R2年度実績	R3年度予算	備考
I 事業活動収支の部					企画事業費支出	414,615	130,714	516,615	
1. 事業活動収入					会議費支出	50,000	0	50,000	
入会金収入	40,000	27,000	30,000		旅費交通費支出	27,600	26,960	115,500	
正会員入会金収入	40,000	27,000	30,000		印刷製本費支出	99,115	35,530	54,000	
会費収入	15,610,000	15,125,000	15,200,000		講師謝金支出	45,000	22,274	140,115	
正会員会費収入	11,000,000	10,515,000	10,570,000		雑支出	77,900	0	42,000	
法人会員会費収入	4,610,000	4,610,000	4,630,000		他団体共催事業	115,000	45,950	115,000	
一般事業収入	2,460,000	2,455,536	2,725,000		IT事業費支出	1,378,410	1,640,192	1,367,410	
論文投稿料収入	1,800,000	1,711,000	1,800,000		会議費支出	45,000	0	45,000	
資料頒布収入	350,000	344,536	350,000		旅費交通費支出	142,410	0	142,410	
調査研究収入	60,000	0	325,000		サーバー関連費	500,000	692,212	630,000	
広報収入	250,000	400,000	250,000	学会誌広告掲載収入	委託費支出	691,000	947,980	550,000	
企画事業収入	227,000	0	582,000		年次大会事業費	1,984,000	817,480	909,000	オンライン開催
参加費収入	227,000	0	582,000		会議費支出	150,000	600,000	700,000	
年次大会事業収入	1,718,000	1,103,000	1,035,000	オンライン開催	印刷製本費	50,000	0	0	
交流会収入	120,000	0	0		会場使用料支出	264,000	117,150	108,000	
展示出展収入	600,000	210,000	210,000		交流会費	250,000	0	0	
参加費収入	998,000	893,000	825,000		雑支出	820,000	100,330	101,000	
寄付金収入	210,000	250,000	168,000		技術事業費	450,000	0	0	
寄付金収入	0	100,000	0		ESG6シンポジウム費支出	14,400,000	22,220	13,600,000	R2年度開催→R3年度開催
学生会員会費収入	210,000	150,000	168,000		20周年記念事業費支出	395,000	150,000	910,000	R3年5月25日開催
雑収入	40,300	233	250		管理費支出	11,770,180	10,213,732	11,071,540	
受取利息収入	300	233	250		給料手当支出	5,300,000	5,246,934	5,300,000	
その他雑収入	40,000	0	0		法定福利費支出	300,000	318,030	320,000	
17WCEE事業収入	264,000,000	1,800,000	264,863,950	R2年度開催→R3年度開催	通信運搬費支出	200,000	338,834	200,000	
17WCEE関連収入	264,000,000	1,800,000	264,863,950		税理士報酬	550,000	490,380	586,000	
ESG6事業収入	14,400,000	1,000,000	13,700,000	R2年度開催→R3年度開催	理事会会議費支出	827,180	46,430	462,540	
ESG6関連収入	14,400,000	1,000,000	13,700,000		会議費	259,180	35,970	152,540	
事業活動収入計	298,705,300	21,760,769	298,304,200		旅費交通費	568,000	10,460	310,000	
2. 事業活動支出					総会費支出	640,000	189,200	540,000	
事業費支出	268,941,451	10,133,500	279,802,089		会議費	540,000	189,200	440,000	
論文事業費支出	2,239,926	2,068,044	2,270,275		印刷製本費	100,000	0	100,000	
雑給支出	1,290,000	1,324,200	1,290,000		選挙管理費支出	280,000	281,109	0	選挙は隔年実施
会議費支出	16,660	14,850	16,660		役員推薦委支出	82,000	0	0	
旅費交通費支出	341,180	4,600	330,320		消耗品費支出	578,000	208,899	450,000	
委託費支出	592,086	724,394	633,295		賃借料支出	1,950,000	1,928,105	1,950,000	
会誌事業費支出	3,628,100	3,417,852	3,472,100		租税公課支出	30,000	2,880	130,000	
会議費支出	60,800	30,250	60,800		機器リース料支出	450,000	570,510	550,000	
旅費交通費支出	297,300	15,720	141,300		会員関連費支出	283,000	286,660	283,000	
通信運搬費支出	690,000	862,112	690,000		雑支出	300,000	305,761	300,000	
印刷製本費支出	1,228,000	1,303,500	1,230,000		事業活動支出計	280,711,631	20,347,232	290,873,629	
原稿執筆料支出	250,000	210,000	250,000		事業活動収支差額	17,993,669	1,413,537	7,430,571	
委託費支出	1,102,000	996,270	1,100,000		II 投資活動収支の部				
国際交流事業費	243,350,000	1,413,608	255,689,289		1. 投資活動収入				
委託費支出	50,000	0	50,000		特定資産取崩収入	0	0	1,200,000	
IAEE支援費	300,000	300,000	300,000		特別事業積立金取崩	0	0	1,200,000	大林財団17WCEE補助金取崩
17WCEE関連支出	243,000,000	1,113,608	255,339,289	R2年度開催→R3年度開催	投資活動収入計	0	0	1,200,000	
調査研究事業費	886,400	149,840	777,400		2. 投資活動支出				
会議費支出	84,000	0	60,000		特定資産取得支出	6,003,944	2,200,000	3,161,422	
旅費交通費支出	757,400	149,840	422,400		特別事業積立金支出	6,003,944	2,200,000	3,161,422	17WCEE剰余金積立支出
印刷製本費支出	35,000	0	175,000		固定資産取得支出	5,379,000	162,800	5,379,000	
雑支出	0	0	100,000		投資活動支出計	11,382,944	2,362,800	8,540,422	
地震災害対応委	10,000	0	20,000		投資活動収支差額	-11,382,944	-2,362,800	-7,340,422	
表彰関係事業費	265,000	323,550	290,000		III 財務活動収支の部				
会議費支出	30,000	166,800	30,000		1. 財務活動収入	0	0	0	
印刷製本費支出	235,000	156,750	260,000		2. 財務活動支出	0	0	0	
					財務活動収支差額	0	0	0	
					当期収支差額	6,610,725	-949,263	90,149	
					前期繰越収支差額	15,835,562	15,835,562	14,886,299	
					次期繰越収支差額	22,446,287	14,886,299	14,976,448	